マーケットリンク

新変額保険（有期型）［無配当］

特別勘定レポート

2025年6月発行

当資料の最終ページに「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

東京海上日動あんしん生命

ご契約者さまへのご案内

・当資料は、ご契約者さまに各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料であり、個々のご契約の運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、当資料の内容が予告なしに変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・商品内容の詳細については、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」「特別勘定のしおり」を合わせてご覧ください。

積立金の移転（スイッチング）について

積立金の移転（スイッチング）は、移転後の特別勘定の割合を1%単位でご指定いただき、ご契約者が保有するすべての特別勘定の積立金をご指定の特別勘定の割合に再配分するしくみです。

積立金の移転（スイッチング）は、1保険年度※につき12回を限度とします。また、積立金の移転（スイッチング）のための費用はかかりません。
※1保険年度とは、年単位の契約応当日から翌年の年単位の契約応当日の前日までの期間をいいます。

ご注意 今後お払い込みいただく保険料の繰入先特別勘定と割合を変更いただくには、「繰入割合の変更」のお手続きも必要です。

積立金の移転（スイッチング）実行日について

積立金の移転（スイッチング）は、当社が積立金の移転（スイッチング）を受け付けた日の翌営業日を各特別勘定のユニットプライスの評価基準日とし、その日のユニットプライスにより取り扱います。

●保険料の繰入割合の変更・積立金の移転（スイッチング）のお手続きについて

保険料の繰入割合の変更および積立金の移転（スイッチング）は、以下の方法でお手続きいただくことができます。

	電話	インターネット	書面
保険料の繰入割合の変更	×	○	○
積立金の移転（スイッチング）	○(*)	○	○

(*)ご契約者様が法人の場合は、インターネット・書面によるお手続きのみとなります。（電話によるお手続きはできません。）

電話・インターネットによる積立金の移転（スイッチング）は、お手続きいただく時間帯に応じて下表の日を受付日として取り扱います。

お手続きを完了した時刻	受付日
平日15時30分前（15時30分を含みません。）にお手続きを完了した場合	当日を受付日とします。
平日15時30分以降にお手続きを完了した場合	翌営業日を受付日とします。

（注）土曜、日曜、祝日および年末年始は、翌営業日を受付日として取り扱います。

各種変更手続き、積立金額のご照会等について

●インターネットによる情報提供とサービス

<ホームページ・ご契約者さま専用ページ>

当社のホームページで各特別勘定のユニットプライスや運用実績等をご確認いただけます。また、ご契約者さま専用ページを開設されると次のサービスがご利用いただけます。

・お客様が選択した特別勘定の運用状況やご契約内容をご確認いただけます。
・繰入割合の変更、積立金の移転（スイッチング）等の各種お手続きをご利用いただけます。

インターネットでのお手続きは　　ご契約者さま専用ページ
https://fl.tmn-anshin.co.jp/

保険料の繰入割合の変更および積立金の移転（スイッチング）の受付時間：9:00～21:00
※土曜・日曜・祝日・年末年始のお手続きは、翌営業日受付となります。
※積立金の移転（スイッチング）の場合、平日15時30分以降に受付を完了したときも、翌営業日受付となります。

【ご注意】
「ご契約者さま専用ページ」のご利用については、ログインIDとパスワードが必要になります。ログインIDと仮パスワードはご契約成立後、お客様に原則として送付させていただきます。詳細については、保険証券に同封されるご案内またはパンフレットをご覧ください。

●電話による情報提供とサービス

当社の変額保険テレホンサービスで契約内容のご確認、各種お手続きのご案内について、専任のオペレーターが承ります。
積立金額や解約返戻金等、現在の運用状況や契約内容をご確認いただけます。

お電話でのお手続きは　　変額保険テレホンサービス
0120－517－104

［受付時間］　平日9:00～17:00（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）

特別勘定の内容および運用方針について

8種類の特別勘定から運用対象をご選択いただけます。※1

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社	資産運用関係費用※2（年率）
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。※3	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。※3	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1760%（税抜0.160%）
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.088%（税抜0.08%）
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	日興アセットマネジメント株式会社	0.2750%（税抜0.250%）
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	野村アセットマネジメント株式会社	0.4400%（税抜0.400%）
マネー型※4	（特に定めません。）※5	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	－	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

● 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが※6、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。
したがって、お客様はこれらの費用をご契約が保有する持分に応じて間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更・運用資産額の変動・消費税率の変更等により将来変更される可能性があります。

※1 特別勘定は新たに設定または廃止することがあります。特別勘定資産は、主に投資信託に投資することにより運用されますが、解約返戻金等のお支払いや積立金の移転（スイッチング）等に備えて一定の現預金も保有します。

※2 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する年率を記載しています。ご負担いただく費用については信託報酬以外にもあります。詳しくは最終ページをご覧ください。

※3 資産ごとに次の指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス（資産配分の調整）を行います。

日本株式	TOPIX（東証株価指数）	外国株式	MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）
日本債券	NOMURA-BPI（総合）	外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※4 マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。ただし、諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

※5 現下の金利情勢により、現預金の運営としています。

※6 海外REIT型の場合、上記の他、当社が投資信託の解約を行う際に、当社が解約した金額の0.3%が信託財産留保金として控除されることにより、特別勘定資産が減少します。

特別勘定の主な投資リスクについて

主なリスクは以下のとおりです。

資産配分リスク	複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。
価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。

⚠ ご注意

- 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。
  - 特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
  - 特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上限額に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転(スイッチング)を停止することがあります。
- 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

※当資料の最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、合わせてご確認ください。

特別勘定　純資産総額の内訳

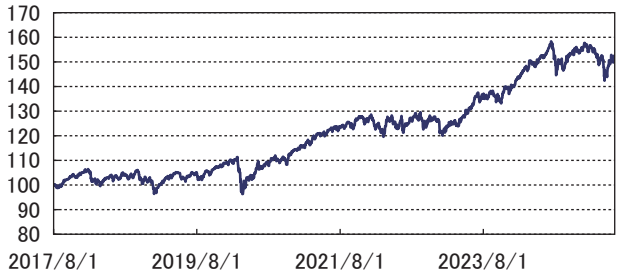
2025年5月末現在

特別勘定	資産配分		純資産総額（百万円）	特別勘定	資産配分		純資産総額（百万円）
	有価証券等	現預金その他			有価証券等	現預金その他	
バランス40型	98.7%	1.3%	5,642	外国債券型	98.7%	1.3%	2,968
バランス60型	99.8%	0.2%	31,565	新興国株式型	98.8%	1.2%	8,967
国内株式型	98.7%	1.3%	3,910	海外REIT型	99.0%	1.0%	4,071
外国株式型	99.1%	0.9%	179,246	マネー型	0.0%	100.0%	254

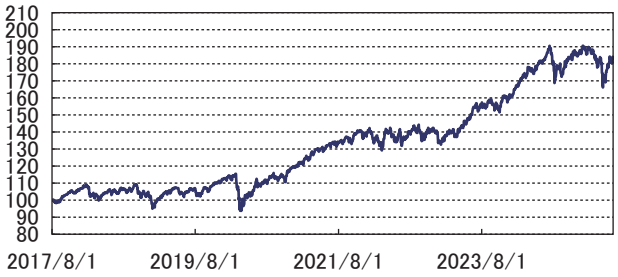
※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定　ユニットプライスの推移と騰落率　2025年5月末現在

バランス40型



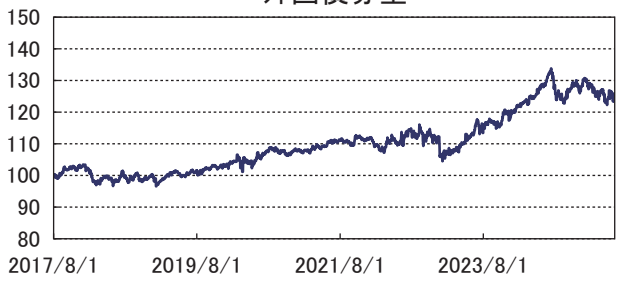
バランス60型



国内株式型

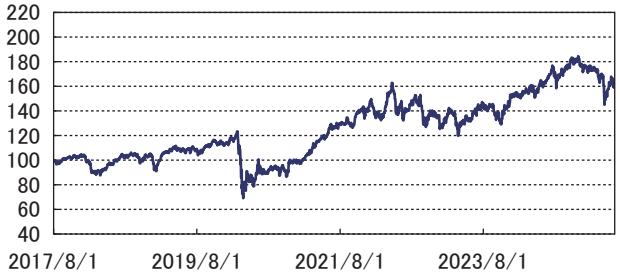
外国株式型

外国債券型

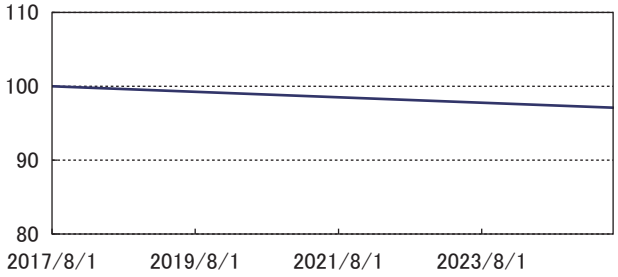


新興国株式型

海外REIT型



マネー型



特別勘定名	ユニットプライス 2025年5月末現在	騰落率（%）							
		1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
						※下段は年換算			
バランス40型	151.80	2.29%	0.04%	−1.09%	0.14%	21.12%	42.64%	−	51.81%
						6.60%	7.36%	−	5.53%
バランス60型	183.02	3.68%	0.33%	−0.73%	1.47%	32.57%	69.64%	−	83.03%
						9.85%	11.15%	−	8.11%
国内株式型	197.06	5.01%	5.55%	5.71%	3.12%	54.87%	95.36%	−	97.07%
						15.70%	14.33%	−	9.15%
外国株式型	287.71	7.05%	−1.16%	−2.56%	4.43%	58.56%	156.01%	−	187.71%
						16.61%	20.68%	−	14.61%
外国債券型	124.97	0.52%	−0.25%	−1.34%	−2.29%	12.88%	18.90%	−	24.98%
						4.12%	3.52%	−	2.92%
新興国株式型	157.96	7.09%	1.14%	4.53%	3.52%	30.02%	82.28%	−	57.96%
						9.14%	12.76%	−	6.08%
海外REIT型	164.45	4.20%	−4.45%	−9.82%	2.51%	13.81%	84.74%	−	64.46%
						4.41%	13.06%	−	6.63%
マネー型	97.10	−0.03%	−0.09%	−0.19%	−0.37%	−1.12%	−1.86%	−	−2.90%
						−0.37%	−0.37%	−	−0.38%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率・年換算は小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。
※特別勘定の設定日（2017年8月1日）の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。
※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用（基本保険金額を最低保証するための費用）等を控除していることによります。

組入投資信託の運用状況

2025年5月末現在

特別勘定名	
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞

ファンドの特色

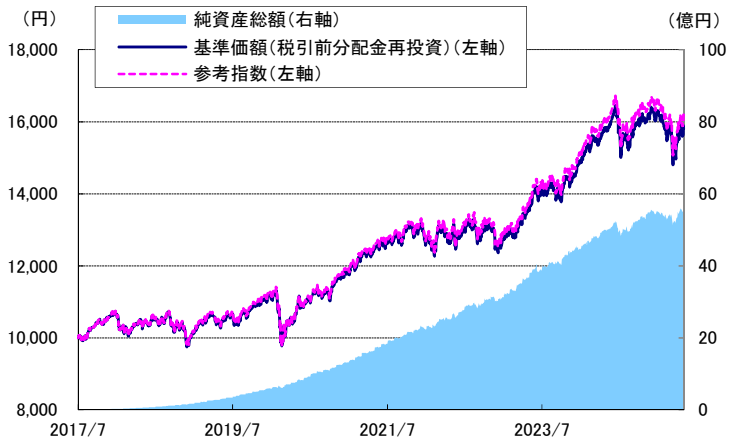
主な投資対象 ・・・ 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」（それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。

投資方針 ・・・ 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。

参考指数 ・・・ 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資　産	基本資産配分比率	指　数
日本株式	15%	TOPIX（配当込み）
日本債券	30%	NOMURA-BPI（総合）
外国株式	25%	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	30%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2017年8月1日）。
※基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.235%（税抜）、2020年10月1日以降年率0.18%（税抜））控除後のものです。

基準価額	15,812 円
純資産総額	5,568 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資　産（マザーファンド）	実質組入比率	基本資産配分比率	差
日本株式	15.3%	15.0%	0.3%
日本債券	29.8%	30.0%	-0.2%
外国株式	24.9%	25.0%	-0.1%
外国債券	30.0%	30.0%	-0.0%
現金等	-0.0%	0.0%	-0.0%
合　計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	2.37	0.13	-0.93	0.48	22.81	46.12	—	58.12
年換算	—	—	—	—	7.09	7.88	—	6.02
参考指数	2.36	0.14	-0.83	0.79	23.91	48.56	—	61.12
年換算	—	—	—	—	7.41	8.24	—	6.28
差（非年率）	0.01	-0.01	-0.10	-0.30	-1.10	-2.44	—	-3.00

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2025年5月末現在

特別勘定名	
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞

ファンドの特色

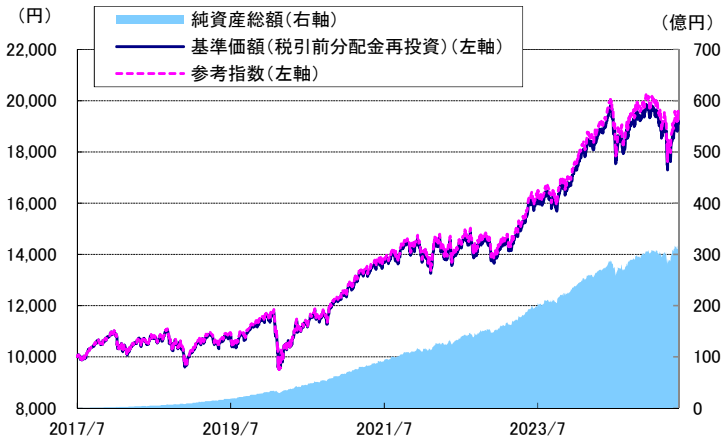
主な投資対象 ・・・ 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」（それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。

投資方針 ・・・ 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。

参考指数 ・・・ 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資　産	基本資産配分比率	指　数
日本株式	20%	TOPIX（配当込み）
日本債券	20%	NOMURA-BPI（総合）
外国株式	40%	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	20%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2017年8月1日）。
※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.235％（税抜）、2020年10月1日以降年率0.18％（税抜））控除後のものです。

基準価額	19,100 円
純資産総額	31,490 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資　産（マザーファンド）	実質組入比率	基本資産配分比率	差
日本株式	20.3%	20.0%	0.3%
日本債券	19.9%	20.0%	−0.1%
外国株式	39.9%	40.0%	−0.1%
外国債券	20.0%	20.0%	−0.0%
現金等	−0.0%	0.0%	−0.0%
合　計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資、％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	3.77	0.43	−0.55	1.88	34.50	74.03	―	91.00
年換算	―	―	―	―	10.38	11.72	―	8.61
参考指数	3.77	0.46	−0.43	2.28	35.87	77.15	―	94.79
年換算	―	―	―	―	10.76	12.12	―	8.95
差（非年率）	0.00	−0.03	−0.12	−0.39	−1.37	−3.12	―	−3.79

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

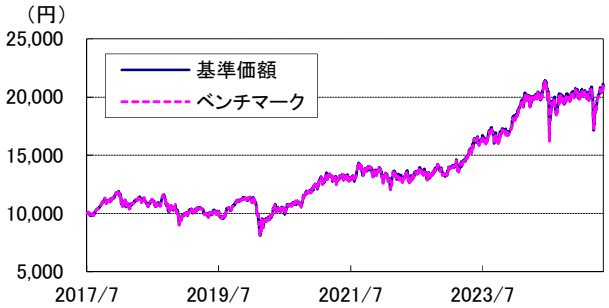
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
各マザーファンド運用状況

2025年5月末現在

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	5.1	5.8	6.1	3.7	58.4	103.0	―	110.3
ベンチマーク	5.1	5.7	5.9	3.6	57.9	101.9	―	109.0
差	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	1.1	―	1.3

純資産総額　77,067 百万円

※ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1051銘柄

No	銘柄名	業種名	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
4	日立製作所	電気機器	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
6	任天堂	その他製品	1.8
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
8	キーエンス	電気機器	1.5
9	三菱重工業	機械	1.5
10	三菱商事	卸売業	1.4
合　計			22.2

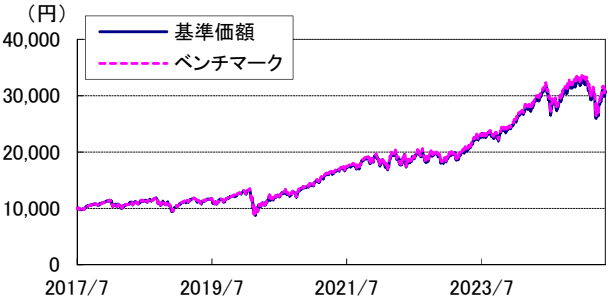
組入上位10業種

No	業種名	比率（%）
1	電気機器	17.0
2	銀行業	8.9
3	情報・通信業	7.7
4	輸送用機器	7.2
5	卸売業	6.8
6	機械	5.7
7	小売業	4.7
8	化学	4.7
9	サービス業	4.4
10	医薬品	4.0
合　計		71.1

※比率は、純資産総額に占める割合です。

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	7.2	−1.1	−2.4	5.0	62.1	166.7	―	205.7
ベンチマーク	7.2	−1.0	−2.1	5.6	64.1	171.1	―	212.4
差	−0.1	−0.1	−0.3	−0.6	−2.0	−4.4	―	−6.7

純資産総額　314,797 百万円

※ ベンチマークは、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）です。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：986銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5
8	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1
合　計				25.7

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	74.9
2	イギリス	3.9
3	カナダ	3.3
4	フランス	2.9
5	ドイツ	2.8
その他		10.6

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	74.9
2	ユーロ	9.3
3	英ポンド	3.9
4	カナダ・ドル	3.3
5	スイス・フラン	2.6
その他		4.4

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	ソフトウェア・サービス	10.5
2	半導体・半導体製造装置	9.1
3	資本財	7.5
4	金融サービス	7.4
5	メディア・娯楽	6.8
合　計		41.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

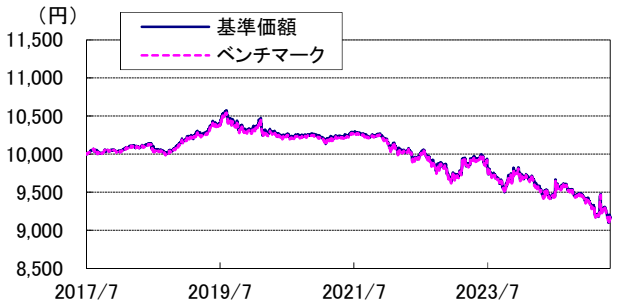
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
各マザーファンド運用状況

2025年5月末現在

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-1.3	-1.7	-3.1	-2.8	-8.6	-10.7	—	-8.3
ベンチマーク	-1.3	-1.7	-3.2	-2.8	-8.7	-10.7	—	-8.4
差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	—	0.1

純資産総額　31,002 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：292銘柄

No	銘柄名	利率（%）	償還日	比率（%）
1	第359回利付国債(10年)	0.100	2030/06/20	1.1
2	第368回利付国債(10年)	0.200	2032/09/20	1.1
3	第372回利付国債(10年)	0.800	2033/09/20	1.1
4	第374回利付国債(10年)	0.800	2034/03/20	1.1
5	第361回利付国債(10年)	0.100	2030/12/20	1.1
6	第371回利付国債(10年)	0.400	2033/06/20	1.0
7	第360回利付国債(10年)	0.100	2030/09/20	1.0
8	第373回利付国債(10年)	0.600	2033/12/20	1.0
9	第370回利付国債(10年)	0.500	2033/03/20	1.0
10	第362回利付国債(10年)	0.100	2031/03/20	1.0
合　計				10.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

債券種別比率

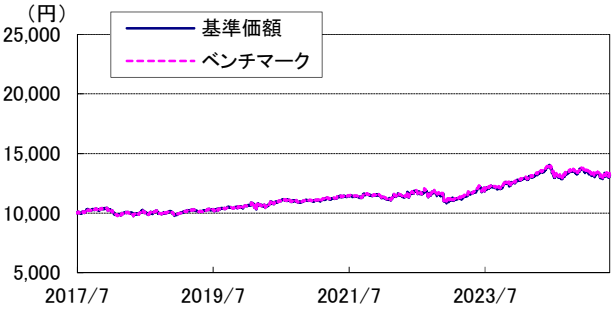
種別	比率（%）
国債	89.4
地方債	4.9
政府保証債	0.3
金融債	-
事業債	4.8
円建外債	-
MBS・ABS	0.3

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	1.42
平均クーポン（%）	0.76
平均残存年数（年）	9.36
平均修正デュレーション	8.38

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.6	-0.1	-1.1	-1.7	15.0	22.6	—	31.7
ベンチマーク	0.6	-0.1	-1.1	-1.7	15.2	23.0	—	32.3
差	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.5	—	-0.6

純資産総額　25,652 百万円

※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）（前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの）を使用しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：868銘柄

No	銘柄名	利率（%）	償還日	通貨名	比率（%）
1	中国債	2.550	2028/10/15	中国元	0.6
2	米国債	3.875	2027/12/31	米ドル	0.6
3	米国債	4.875	2028/10/31	米ドル	0.6
4	米国債	4.500	2033/11/15	米ドル	0.6
5	米国債	3.750	2027/08/15	米ドル	0.6
6	米国債	3.750	2028/12/31	米ドル	0.6
7	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.6
8	米国債	4.250	2030/01/31	米ドル	0.5
9	中国債	2.540	2030/12/25	中国元	0.5
10	米国債	4.625	2026/09/15	米ドル	0.5
合　計					5.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	45.2
2	中国	11.3
3	フランス	7.3
4	イタリア	6.9
5	ドイツ	5.8
その他		22.2

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	45.2
2	ユーロ	30.1
3	中国元	11.3
4	英ポンド	5.6
5	カナダ・ドル	1.9
その他		4.6

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	3.45
平均クーポン（%）	2.88
平均残存期間(年)	8.16
平均修正デュレーション	6.31

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

■日本株式市場
5月の国内株式市場は、TOPIXは5.03%上昇（配当込みベースは5.10%上昇）、日経平均株価は5.33%上昇しました。上旬は、日銀金融政策決定会合の結果を受けて早期の追加利上げは難しいとの見方が広がったことや、日本企業の底堅い決算を受けて過度な業績懸念が後退したことなどから、国内株式市場は上昇しました。中旬は、米中両政府による相互関税の大幅な引き下げが好感されたものの、その後の円高進行も相まって、株価急回復後の利益確定売りに押される展開となり、国内株式市場はおおむね横ばいで推移しました。下旬は、米国の欧州に対する新たな関税政策が報道されたものの、トランプ米政権は過度に景気を悪化させる政策を実施しないとの見方から世界的に株式市場は冷静な反応となり、また、米国の減税法案や各国との通商交渉進展への期待、国際貿易裁判所によるトランプ米政権の関税政策に対する違憲判決などが好感されて、国内株式市場は上昇しました。今後の国内株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。国内では、賃金が高水準の伸びを示していることや、7月の参議院議員選挙後の秋の臨時国会で補正予算案を編成する見込みであることなどから、個人消費や設備投資活動は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇に伴う製品価格の値上げにより、個人消費の減速、企業の設備投資意欲の後退、国内政治の不安定化などのリスクには留意する必要があります。

■日本債券市場
5月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。超長期国債市場の需給悪化懸念や、中旬に米中貿易交渉で双方が関税を大幅に引き下げることで合意したことをきっかけに株価が上昇する環境下、10年国債利回りは下旬にかけて上昇基調で推移しました。下旬以降は、財務省が2025年度国債発行計画の年限構成の見直しを検討するとの報道を受けて、超長期国債市場の需給環境の改善期待が広がったことから、超長期国債利回りは月末にかけて大幅に低下しました。10年国債利回りについても低下に転じましたが、前月末対比では上昇して終えました。今後の国内債券市場は、トランプ米政権の相互関税導入による世界経済の先行き不透明感や、今夏の参議院議員選挙を控えて国内政局への警戒感が高い状況において、6月の日銀金融政策決定会合で追加利上げが実施される可能性は限定的であると考えます。このような環境下、時々の政治経済関連報道などに左右され、長期金利は当面方向感の無い展開が継続すると想定します。

■外国株式市場
5月の海外株式市場は前月末対比で上昇しました。月前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったことから、海外株式市場は上昇しました。月後半は、米国において消費者信頼感指数が改善に転じたことがプラス要因となり海外株式市場は上昇したものの、トランプ米政権がEU（欧州連合）からの輸入品に50%の関税を課す意向を表明したことにより、世界経済や貿易への影響に対する懸念が再燃し、小幅に下落しました。今後の海外株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済や企業業績への影響を見極める動きや金融政策の動向により、ボラティリティの高い展開が予想されます。各国政府と米国政府との協議により関税率が引き下げられるなど、関税政策が世界経済に及ぼす影響が軽微にとどまれば、企業業績の増益基調が維持され、2025年後半に向け、減税や規制緩和へ政策の焦点が移っていくと想定されることから、中長期的には海外株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇していく展開を予想しています。

■外国債券市場
5月の米国債利回りは上昇しました。米中両国が相互関税を90日間大幅に引き下げると発表したことを受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったことに加え、米国の大手格付会社が米国債の長期信用格付けを最上位から1段階引き下げたことや、トランプ減税の恒久化などを含む減税法案が下院で可決されたことなどにより財政悪化への懸念が高まったことなどから、米国債利回りは上昇基調で推移しました。ドイツ国債利回りは小幅に上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受け、月半ばにかけて、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後は、軟調なユーロ圏経済指標を背景にECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が高まったことから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移したものの、月を通しては小幅に上昇しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、米中貿易摩擦や景気の先行きに対する懸念が後退したことなどから縮小しました。今後の米国債利回りは、米中関税協議の進展により景気後退リスクは和らいだものの、対EU関税交渉の行方など依然不確実性が残っており、米国経済の下支えを目的として中立金利（景気を刺激も抑制もしない水準の金利）へ向けた漸進的な利下げ継続が見込まれるなか、中長期的には低下基調での推移を予想します。欧州圏では、拡張的な財政政策による景気押し上げ効果が期待されているものの、相互関税やグローバルな景気減速による影響が大きくなることが想定され、ドイツ国債利回りは中長期的には低下基調での推移を予想します。

■為替市場
5月の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米中両国が相互関税を90日間大幅に引き下げると発表したことを受け、今後の関税交渉進展への期待感が高まり、月半ばにかけて円安米ドル高が進行しました。その後は、米国の大手格付会社が米国債の長期信用格付けを最上位から1段階引き下げたことや、トランプ減税の恒久化などを含む減税法案が下院で可決されたことなどにより米国の財政悪化への懸念が高まったことで米ドル安基調となったものの、月を通しては円安米ドル高となりました。ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどにより、月半ばにかけて円安ユーロ高が進行しました。月末にかけては、トランプ米政権が対EU追加関税の発動時期を延期したことでユーロ高基調となる場面があったものの、軟調なユーロ圏の経済指標を背景にECBによる追加利下げ観測が高まったことがユーロ安要因となりました。今後の米ドル円為替レートは、米国の関税政策に軟化の兆しが見られているものの、上値の重さが目立ちつつあり、中長期的には米国の利下げや日銀の金融政策正常化への思惑を受けて、円高米ドル安基調となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、米国の対EU関税による景気下振れ懸念がある一方で、欧州各国における財政拡張による景気上振れの可能性もあり、双方の変動要因が混在しています。このような環境下、日銀の金融政策正常化への思惑を受けて、中長期的には円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

【ベンチマーク、参考指数について】
※ 配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX（配当込み）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※ NOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。
※ MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
※ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

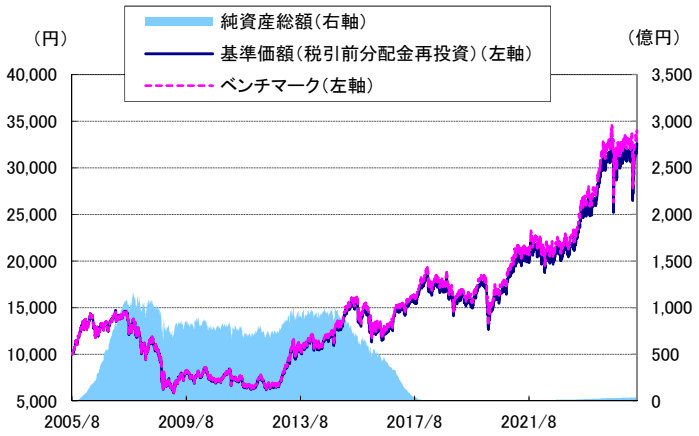
2025年5月末現在

特別勘定名	
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA日本株TOPIXマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・TOPIX（配当込み）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・TOPIX（配当込み）

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.3%（税抜）、2020年10月1日以降年率0.16%（税抜））控除後のものです。
※ベンチマークはTOPIX（配当込み）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2005年8月18日）。

市況コメント

5月の国内株式市場は、TOPIXは5.03%上昇（配当込みベースは5.10%上昇）、日経平均株価は5.33%上昇しました。
上旬は、日銀金融政策決定会合の結果を受けて早期の追加利上げは難しいとの見方が広がったことや、日本企業の底堅い決算を受けて過度な業績懸念が後退したことなどから、国内株式市場は上昇しました。中旬は、米中両政府による相互関税の大幅な引き下げが好感されたものの、その後の円高進行も相まって、株価急回復後の利益確定売りに押される展開となり、国内株式市場はおおむね横ばいで推移しました。下旬は、米国の欧州に対する新たな関税政策が報道されたものの、トランプ米政権は過度に景気を悪化させる政策を実施しないとの見方から世界的に株式市場は冷静な反応となり、また、米国の減税法案や各国との通商交渉進展への期待、国際貿易裁判所によるトランプ米政権の関税政策に対する違憲判決などが好感されて、国内株式市場は上昇しました。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	5.11	5.71	5.98	3.55	57.53	101.07	106.95	224.89
年換算	—	—	—	—	16.36	14.99	7.54	6.06
ベンチマーク	5.10	5.69	5.92	3.58	57.85	101.93	111.35	239.04
年換算	—	—	—	—	16.44	15.09	7.77	6.29
差（非年率）	0.01	0.02	0.05	−0.03	−0.32	−0.86	−4.40	−14.15

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	32,489 円
純資産総額	3,859 百万円
設定日	2005年8月18日

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	97.7
株式先物	2.1
短期金融資産など	0.2
合　計	100.0

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。
※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1051銘柄

No	銘柄名	業種名	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
4	日立製作所	電気機器	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
6	任天堂	その他製品	1.8
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
8	キーエンス	電気機器	1.5
9	三菱重工業	機械	1.5
10	三菱商事	卸売業	1.4
合　計			22.2

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	電気機器	17.0
2	銀行業	8.9
3	情報・通信業	7.7
4	輸送用機器	7.2
5	卸売業	6.8
合　計		47.5

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

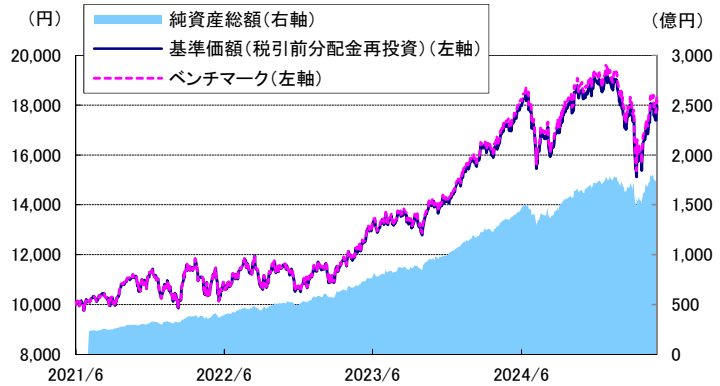
2025年5月末現在

特別勘定名	東京海上セレクション・外国株式インデックス２＜適格機関投資家限定＞
外国株式型	2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。変更前の運用状況はP15を参照ください。

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA外国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・ MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・ MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2024年10月31日まで年率0.16%（税抜）、2024年11月1日以降年率0.08%（税抜））控除後のものです。
※ベンチマークはMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2021年7月1日）。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

市況コメント

5月の海外株式市場は前月末対比で上昇しました。月前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったことから、海外株式市場は上昇しました。月後半は、米国において消費者信頼感指数が改善に転じたことがプラス要因となり海外株式市場は上昇したものの、トランプ米政権がEU（欧州連合）からの輸入品に50%の関税を課す意向を表明したことにより、世界経済や貿易への影響に対する懸念が再燃し、小幅に下落しました。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	7.17	-1.11	-2.42	4.88	61.34	—	—	78.06
年換算	—	—	—	—	17.29	—	—	15.87
ベンチマーク	7.24	-0.95	-2.11	5.65	64.14	—	—	81.33
年換算	—	—	—	—	17.96	—	—	16.41
差（非年率）	-0.06	-0.16	-0.31	-0.77	-2.80	—	—	-3.27

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	17,806 円
純資産総額	177,649 百万円
設定日	2021年7月1日

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	98.5
株式先物	2.5
短期金融資産など	-1.0
合　計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	74.9
2	イギリス	3.9
3	カナダ	3.3
4	フランス	2.9
5	ドイツ	2.8
その他		10.6

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	74.9
2	ユーロ	9.3
3	英ポンド	3.9
4	カナダ・ドル	3.3
5	スイス・フラン	2.6
その他		4.4

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：986銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5
8	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1
合　計				25.7

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	ソフトウェア・サービス	10.5
2	半導体・半導体製造装置	9.1
3	資本財	7.5
4	金融サービス	7.4
5	メディア・娯楽	6.8
合　計		41.3

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2025年5月末現在

特別勘定名	
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス

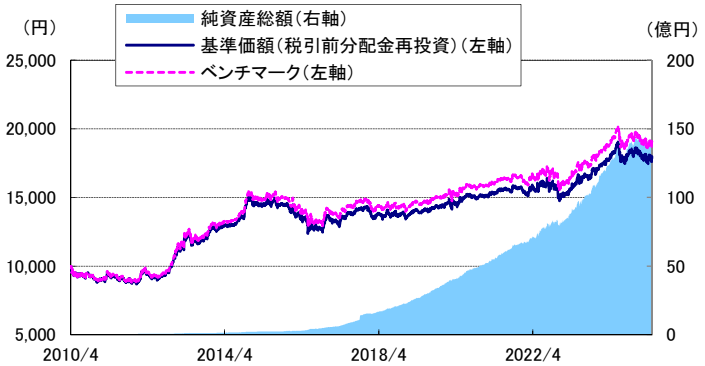
ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA外国債券インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

目標とする運用成果　・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。

ベンチマーク　・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2016年9月30日まで年率0.55%（税抜）、2016年10月1日以降年率0.18%（税抜））控除後のものです。
※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2010年4月28日）。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）（前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの）を使用しています。

市況コメント

5月の米国債利回りは上昇しました。米中両国が相互関税を90日間大幅に引き下げると発表したことを受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったことに加え、米国の大手格付会社が米国債の長期信用格付けを最上位から1段階引き下げたことや、トランプ減税の恒久化などを含む減税法案が下院で可決されたことなどにより財政悪化への懸念が高まったことなどから、米国債利回りは上昇基調で推移しました。ドイツ国債利回りは小幅に上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受け、月半ばにかけて、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後は、軟調なユーロ圏経済指標を背景にECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が高まったことから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移したものの、月を通しては小幅に上昇しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、米中貿易摩擦や景気の先行きに対する懸念が後退したことなどから縮小しました。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	0.55	-0.16	-1.19	-1.92	14.27	21.35	20.80	78.44
年換算	—	—	—	—	4.55	3.95	1.91	3.92
ベンチマーク	0.56	-0.11	-1.10	-1.73	15.22	23.05	24.46	89.42
年換算	—	—	—	—	4.84	4.24	2.21	4.33
差（非年率）	-0.01	-0.05	-0.09	-0.19	-0.95	-1.70	-3.66	-10.98

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	17,844 円
純資産総額	14,223 百万円
設定日	2010年4月28日

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
債券	98.7
債券先物	—
短期金融資産など	1.3
合　計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	45.2
2	中国	11.3
3	フランス	7.3
4	イタリア	6.9
5	ドイツ	5.8
その他		22.2

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	45.2
2	ユーロ	30.1
3	中国元	11.3
4	英ポンド	5.6
5	カナダ・ドル	1.9
その他		4.6

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：868銘柄

No	銘柄名	利率（%）	償還日	通貨名	比率（%）
1	中国債	2.550	2028/10/15	中国元	0.6
2	米国債	3.875	2027/12/31	米ドル	0.6
3	米国債	4.875	2028/10/31	米ドル	0.6
4	米国債	4.500	2033/11/15	米ドル	0.6
5	米国債	3.750	2027/08/15	米ドル	0.6
6	米国債	3.750	2028/12/31	米ドル	0.6
7	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.6
8	米国債	4.250	2030/01/31	米ドル	0.5
9	中国債	2.540	2030/12/25	中国元	0.5
10	米国債	4.625	2026/09/15	米ドル	0.5
合　計					5.5

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	3.45
平均クーポン（%）	2.88
平均残存期間（年）	8.16
平均修正デュレーション	6.31

※ 最終利回りとは、既に発行された債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。
※ クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。
※ 残存期間とは、債券の満期償還日までの期間です。
※ 修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

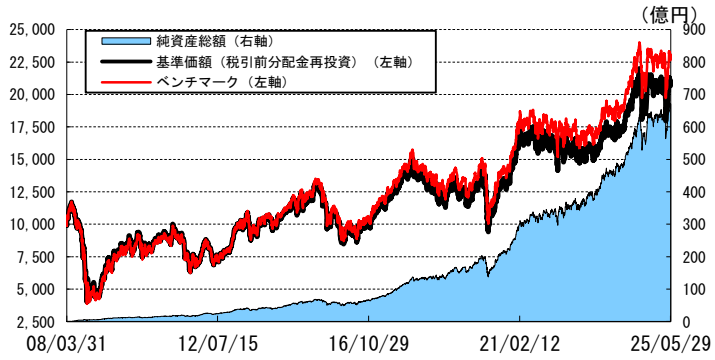
2025年5月末現在

特別勘定名	
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式

ファンドの特色

主な投資対象　　・・・ 新興国の株式
目標とする運用成果 ・・・ ベンチマークに連動する運用成果をめざします。
ベンチマーク　　・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
※信託報酬率（税抜）は、設定から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2020年9月30日までは0.55%、2024年8月16日までは0.34%、2024年8月17日以降は0.25%です。
※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

市況コメント

◎市場環境

新興国株式市場は総じて上昇しました。米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、中国において中央銀行による利下げが行われたこと、米国政権が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めを命じたことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して総じて円安となりました。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額	20,723円
純資産総額	669.02億円
設定日	2008年4月1日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	7.22	1.22	4.74	3.93	31.97	87.28	61.17	109.46
年換算	－	－	－	－	9.69	13.37	4.89	3.83
ベンチマーク	7.07	0.84	4.66	4.00	33.49	91.42	71.92	128.92
年換算	－	－	－	－	10.11	13.87	5.57	4.36
差（非年率）	0.14	0.38	0.08	−0.07	−1.52	−4.15	−10.76	−19.47

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※ベンチマークは、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」です。
前日（土・日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方法に合わせています。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	93.99
株式先物	6.12
株式実質	100.11
現金その他	6.01

※当ファンドの実質の組入比率です。

分配金情報（1万口当たり、税引前）

2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	設定来累計
10円	10円	10円	0円	0円	120円

国・地域別配分上位

国名	比率（%）
中国	25.2
インド	17.5
台湾	17.2
韓国	9.1
ブラジル	3.7
サウジアラビア	3.4
南アフリカ	2.8
メキシコ	1.9
香港	1.4
アラブ首長国連邦	1.3
合　計	83.4

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

組入上位10銘柄（組入銘柄数：1090銘柄）

No	銘柄名	国名	業種	比率（%）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	8.99
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.72
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通	2.73
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	2.19
5	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	1.44
6	XIAOMI CORP-CLASS B	中国	テクノロジー・ハードウェア	1.21
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.14
8	ICICI BANK LTD	インド	銀行	1.02
9	MEITUAN-CLASS B	中国	消費者サービス	0.99
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	0.96
合　計				25.40

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

設定・運用：日興アセットマネジメント株式会社

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
・最終ページに「お客様にご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2025年5月末現在

特別勘定名	
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）

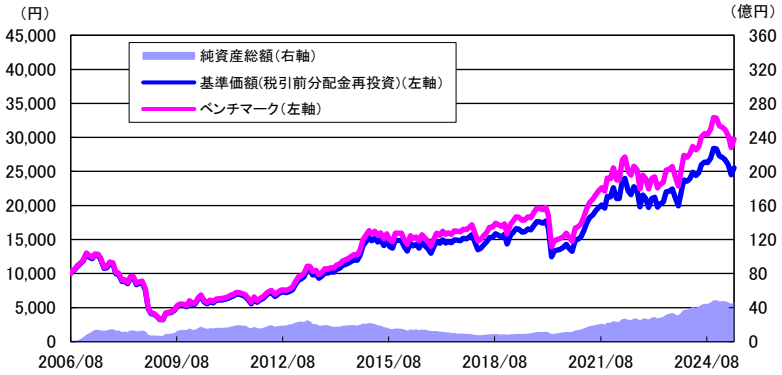
ファンドの特色

主な投資対象　・・・ 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を実質的な主要投資対象とします。

目標とする運用成果　・・・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ベンチマーク　・・・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※上記の指数化した基準価額（税引前分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬（税込年0.44%）控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、設定日前日を10,000として指数化しております。

市況コメント

4月の米中古住宅販売件数は減少したものの、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達したことで市場のリスク選好が高まり、安全資産としての円が売られたことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇（円安）しました。

基準価額	25,444 円

※分配金控除後

純資産総額	45.4 億円
設定日	2006年8月22日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	4.29	-4.44	-9.80	2.88	15.27	89.64	70.11	155.40
年換算	-	-	-	-	4.85	13.64	5.45	5.12
ベンチマーク	4.42	-4.32	-9.34	3.86	18.72	98.57	86.03	197.83
年換算	-	-	-	-	5.89	14.69	6.40	5.98
差(非年率)	-0.12	-0.12	-0.46	-0.97	-3.45	-8.93	-15.91	-42.43

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※3年・5年・10年の騰落率は年率平均(複利ベース)

分配金情報（1万口当たり、税引前）

2024年6月	5 円
2023年6月	5 円
2022年6月	5 円
2021年6月	5 円
2020年6月	5 円
設定来累計	60 円

資産別配分

資産	比率（%）
REIT	99.3
先物	0.6
その他の資産	0.7

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

国・地域	比率（%）
アメリカ	78.4
オーストラリア	7.5
イギリス	4.6
シンガポール	3.1
フランス	2.1
その他の国・地域	4.8

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	比率（%）
日本・円	0.4
外貨計	99.6
アメリカ・ドル	77.6
ユーロ	4.1
イギリス・ポンド	4.7
その他の外貨	13.2

※比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

4.2%

※配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと当ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄　組入銘柄数 ： 289 銘柄

No	銘柄	国・地域	比率（%）
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.9
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.3
3	EQUINIX INC	アメリカ	5.9
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.4
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.9
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.2
合　計			40.1

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行うものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

2021年8月2日付の主な投資対象となる投資信託の変更内容

変更前後の投資対象となる投資信託は、同一のマザーファンドを使用しており、運用方針等に変更はありません。

	変更前（P15）	変更後（P11）
特別勘定名	外国株式型	
投資対象となる投資信託	東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上セレクション・外国株式インデックス２ ＜適格機関投資家限定＞
費用（信託報酬率）	年率0.2200% （税抜0.200%）	年率0.088% （税抜0.08%）(※)

（※）2024年11月1日より変更になりました。なお、2021年8月1日から2024年10月31日は年率0.1760%（税抜0.160%）でした。

変更前の投資信託の運用状況は以下の通りです。

2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス２」に変更となりました。最新の運用状況はP11をご参照ください。

組入投資信託の運用状況

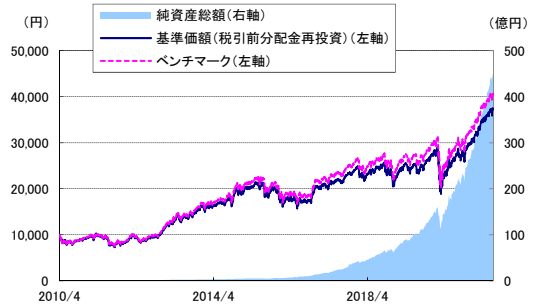
2021年7月末現在

特別勘定名	
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA外国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2010年4月28日）。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2016年9月30日まで年率0.7%（税抜）、2016年10月1日以降年率0.2%（税抜））控除後のものです。

市況コメント

7月の海外株式市場は前月末対比上昇しました。月前半は、6月の米国非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を上回ったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和縮小への懸念が後退し、海外株式市場は上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まり海外株式市場は下落する局面もあったものの、企業決算が総じて事前予想を上回る内容となったほか、パウエルFRB議長が金融緩和の修正が必要になる時期はしばらく先になると発言したことなどが好感され、海外株式市場は上昇して当月を終えました。

基準価額	37,355 円
純資産総額	44,799 百万円
設定日	2010年4月28日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	1.48	5.50	21.98	43.30	52.41	112.22	310.54	273.55
ベンチマーク	1.45	5.61	21.98	44.15	54.59	117.28	340.68	306.82
差	0.03	-0.11	0.00	-0.86	-2.18	-5.06	-30.14	-33.27

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	97.1
株式先物	5.4
短期金融資産など	-2.6
合　計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	70.4
2	イギリス	4.4
3	フランス	3.4
4	カナダ	3.4
5	スイス	3.0
その他		12.5

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	70.5
2	ユーロ	10.1
3	英ポンド	4.4
4	カナダ・ドル	3.4
5	スイス・フラン	3.0
その他		5.8

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：1037銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	4.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.5
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.4
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.4
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	0.9
8	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.8
合　計				18.4

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	12.1
2	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	7.4
3	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	7.3
4	資本財	6.3
5	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.8
合　計		38.9

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

ご負担いただく費用について

（1）保険関係費用

項目	控除する時期等
①保険契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
②保険料払込みの免除に関する費用	ア. 特別勘定に繰り入れる際に保険料に対して0.2%をその保険料から控除します。 イ. このほか、特定疾病保険料払込免除特約01[※1]を付加した場合は、付加した特約による保険料払込みの免除に関する費用を保険料から控除します。
③死亡保険金・高度障害保険金を支払うための危険保険料に相当する費用[※2]	契約日および月単位の契約応当日が到来するごとに、その日の始めに積立金から控除します。
④基本保険金額を最低保証するための費用	毎日その日の終わりに積立金額に対して年率0.375%を積立金から控除します。

保険関係費用のうち、上記①、②イ. および③の費用は、被保険者の年齢・性別・保険期間等によって異なります。また、上記③の費用は月単位の契約応当日の前日における積立金額や月単位の契約応当日における被保険者の年齢等によって計算されるため、保険契約締結後も変動します。そのため、上記①、②イ. および③の費用を具体的な金額や割合で表示することはできません。

※1 特定疾病保険料払込免除特約01は、中途付加はできません。
※2 保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。

（2）資産運用関係費用　　当資料の「特別勘定の内容および運用方針」をご参照ください。

特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等	特別勘定の主な投資対象となる投資信託の管理・運用にかかる信託報酬等の費用をいいます。資産運用関係費用としては、信託報酬のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかります。また、当社が投資信託を解約する場合、信託財産留保金[※3]がかかることがあります。

※3 信託財産留保金とは、投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。この保険では、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にかかります。

（3）解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
解約控除[※4]	解約日または減額日における保険料の払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※4 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数等によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。自動延長定期保険・変額払済保険・定額払済保険に変更する場合等も、保険料の払込年月数が10年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金等に解約控除がかかります。

（4）年金支払特約にもとづく満期保険金の年金受取時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して0.45%[※5]	毎年の年金お支払いの基準日に責任準備金から控除します。

※5 2024年8月現在。年金基金設定日の年金管理費率が適用されるため上記と異なることがあります。

◆ この保険にかかる費用の合計額は、（1）保険関係費用および（2）資産運用関係費用の合計額です。ただし、上記（3）または（4）の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。

◆ 払込保険料から保険関係費用の一部を控除した金額を特別勘定に繰り入れますので、払込保険料の全額を特別勘定で運用するものではありません。

◆ 特定疾病保険料払込免除特約01を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込みの免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用を賄うために負担いただきます。このため、特別勘定に繰り入れる金額は、特定疾病保険料払込免除特約01を付加しないときの金額と同額です。

投資リスクについて

◆ この保険は、満期保険金額、解約返戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて変動（増減）するしくみの生命保険です。特別勘定資産は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約返戻金等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。

◆ これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

◆ 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客様のご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただきます。また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更し、または積立金の移転（スイッチング）を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。

◆ 資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」に記載していますのでご参照ください。

商品の内容に関しては、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

【引受保険会社】
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ
0120－517－104
受付時間　平日：9：00～17：00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）